

令和3年  
11月1日発行

# しま

議会だより No.47



# 第3回定例会 議決結果

第3回定例会では、議案 14 件、認定 3 件、議員提出議案 4 件を可決しました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

会期：8月23日から9月27日まで

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ				改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派			
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功	長屋大和
52	津島市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
53	津島市個人情報保護条例及び津島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
54	津島市都市公園条例の一部改正	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
55	津島市下水道条例の一部改正	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	令和3年度津島市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	令和3年度津島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	令和3年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	令和3年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	令和2年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	令和2年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	二級河川の指定の変更	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	第5次津島市総合計画基本構想の策定	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定1	令和2年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○:賛成 ×:反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ				改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派			
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功	長屋大和
認定2	令和2年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3	令和2年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	令和3年度津島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	津島市庁舎空調設備等改修工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	【議員提出議案】定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	【議員提出議案】出産育児一時金の増額を求める意見書	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	【議員提出議案】コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
6	【議員提出議案】選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○:賛成 ×:反対

●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●

**議案第53号 個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正**

**議案の概要** デジタル庁設置法の制定等に伴い、規定を改正するもの。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正されたことにより、これらの規定を引用する条項を整理するもの。

**反対**

**日本共産党議員団 伊藤恵子**

デジタル庁が設置されたことによる改正であるが、発足前から不祥事が相次いでいる。また匿名加工をすれば、本人の了承なしに個人情報を提供できるという個人情報保護法改悪につながる懸念がある。

**賛成**

**公明党つしま 森口達也**

各種行政手続きのオンライン化の推進が期待される。そのためのデジタル庁設置法の制定と、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、提案どおりに改正する必要がある。

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第 54 号 都市公園条例の一部改正

**議案の概要** 天王川公園に指定管理者制度を導入すること等に伴い、改正するもの。

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

この条例の改正の目的は、令和5年4月1日から天王川公園の管理に指定管理者制度を導入するため、条件を整えるものである。

市民の宝である天王川公園は、市が直営で管理運営すべき。

賛 成

公明党つしま 本田雅英

天王川公園に指定管理者を導入することで、通年でのにぎわい創出、管理運営経費の縮減が期待できる。6月の総務建設委員会で、駐車場料金の誤った説明があった。議会軽視とにならないよう、反省・改善を要請する。

宇藤久子

民間業者のアイデア、ノウハウ、資金を活かした公募設置管理制度の導入により、天王川公園の来場者の滞在時間を延ばし、憩いの増進、新たな楽しみ方の提供ができる。加えて収入の増加、管理運営費の縮減が図られる。

議案第 56 号 一般会計補正予算（第 5 号）

賛 成

公明党つしま 森口達也

歴史・文化のまちづくり事業に役立ててほしいと、2億円をご寄附いただいたものである。まごころからのご寄附であるので、無駄にすることなく、必ず有効活用することを強く望む。

宇藤久子

市内の保育施設に通う外国籍世帯は49世帯あり、近年は増加傾向にある。今後、公立・民間の保育施設に翻訳機が導入されることにより、現場の保育士にとって外国籍の保護者とのコミュニケーションが図りやすくなる。

議案第 59 号 市民病院事業会計補正予算（第 1 号）

賛 成

公明党つしま 本田雅英

医療機器等が整備され、病院におけるコロナ患者への入院環境の充実が図られることは、たいへん意義があり大いに賛同する。安心感がさらに高まり、市民生活を守ることにつながる。質の高い医療提供を期待する。

議案第 63 号 第 5 次津島市総合計画基本構想の策定

**議案の概要** 第5次津島市総合計画基本構想の策定について、津島市総合計画条例第6条の規定により、議会の議決を求めるもの。

賛 成

改革クラブ 垣見啓之

市の財政状況は硬直化しており、自主財源の確保が最重要課題である。選択と集中の観点から、時には柔軟性を持った行政運営に努めていただきたい。そして、今回の計画が市のさらなる飛躍につながることを期待する。

日本共産党議員団 太田幸江

総合計画は、多くの方の意見を聞き、話し合いを重ねて作られた。目標の指標として「誰一人取り残さない」というSDGsの視点が盛り込まれ、輝きを増した。目標に向け、全庁挙げて取り組むことを強く要望する。

## 認定第1号 令和2年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

### 反対

#### 日本共産党議員団 伊藤恵子

昨年の指摘が改善されず、実質収支比率が8.2%と、昨年よりさらに剰余金が増えている。老朽化して危険な学校施設等に財源を有効活用すべき。また、国保税や高齢者の医療・介護負担が増大しており、軽減策が必要。

### 賛成

#### 公明党つしま 本田雅英

一般会計、国保特別会計、介護保険特別会計ともに、しっかりと取り組みが行われており評価する。持続的運営のために、「精緻な見積もりに基づく予算計上と適正な執行」、「収納率の向上」等に努めることを要望する。

#### 公明党つしま 森口達也

1人当たり10万円を市の住民基本台帳に記載されている方へ支給する特別定額給付金給付事業や、さまざまな新型コロナ対策事業を迅速かつ適切に執行したことは、大いに評価できる。

#### 山田真功

補助団体である交通安全協会と女性交通安全友の会の通帳管理と会計業務を市職員が行っていた。市職員の事務量の増加につながり、団体の自立促進にもならない。是正していくとの答弁もあったので賛成とする。

## 認定第2号 令和2年度市民病院事業会計決算の認定

### 賛成

#### 公明党つしま 本田雅英

補助金有効活用で、4年連続黒字、一時借入金を解消した点を評価。非常時でも役割を果たすたくましさを感じられた。収益向上・支出抑制の課題はあるが、持てる力を発揮し安定的医療提供を継続することを期待する。

## 議員提出議案第4号 出産育児一時金の増額を求める意見書

### 賛成

#### 日本共産党議員団 太田幸江

出産にかかる費用は、全国平均で50万円を超えており、現在の出産育児一時金42万円では賅うことができない。引き上げは、安心して子どもを産み育てられる条件の一つとして大事な施策である。

## 議員提出議案第5号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

### 反対

#### 日本共産党議員団 伊藤恵子

国に対し、地方財源を十分確保し、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の軽減措置の補填を求めることには賛成だが、軽減措置の終了は、感染症拡大がこれからも懸念される中で時期尚早である。

## 議員提出議案第6号 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

### 賛成

#### 日本共産党議員団 太田幸江

家族の在り方は多様化している。夫婦・家族のかたちもさまざまであるため、個人の選択に寛容な社会をつくっていくことが急務。国は、別姓を選択する自由を認める選択的夫婦別姓制度の導入を求める声に応えるべき。



●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が**質問**しました ●●●



公明党つしま  
本田雅英

市民病院事業に関する件

**Q** 事務局長は、知識等の幅広いスキルが必要。対策は。

**A** 市民病院事務局長  
近隣病院の状況把握を行うため訪問し情報交換する。

**Q** 「支払い業務における業者のデータ活用」の進捗は。

**A** 市民病院事務局長  
来年度から単価契約化し、支払い事務を簡素化する。

**Q** 「各種手当計算の電算化」

の開始は。視察が必要では。

**A** 市民病院事務局長  
近隣病院を視察予定。視察結果を活かし来年度導入に向けて業務改善を進める。

**Q** 「修繕計画の見直し」の進捗は。見直し後の計画は、いつ示されるのか。

**A** 市民病院事務局長  
見直しに着手しており、年度内に策定予定である。

**Q** 「院内Wi-Fi環境の整備」の見通しは。

**A** 市民病院事務局長  
病棟をはじめ広いエリアでのWi-Fi環境整備が不可欠のため、来年度当初予算

に計上する。

**Q** 苦情等の情報の一元管理が必要。窓口はどこか。

**A** 市民病院事務局長  
医事課でデータベースを一元管理できるよう進める。

**Q** 人材育成計画の報告がない。あまりにも無責任では。

**A** 市民病院事務局長  
作成が遅れていることを謝罪。年内に作成する。

**Q** 今後の病院経営の考えは。

**A** 市民病院事務局長  
国の方針を把握し、地域・当院にとって最適となる対応を検討していく。



公明党つしま  
森口達也

CO<sub>2</sub> 排出量削減とゼロカーボンシティについて

**Q** 2018年2月に策定された津島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）によると、市の2013年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub> 排出量は1万41tで、約2,000世帯分の排出量に相当するとあるが、その後の排出状況はどうか。

**A** 市民生活部長  
市が集計した市役所本庁舎など公共施設のCO<sub>2</sub> 排出量は、2020年度は7,841tで、2013年度との対比では

21.9%の削減である。  
環境省が各種統計資料を用いて作成した自治体カルテによると、市区域全体のCO<sub>2</sub> 排出量は、2013年度が40万8,000t、2018年度が36万2,000tである。

**Q** 2030年度で46%削減しようとする、市区域全体で、22万320tまで下げなければいけないが、どのように取り組んでいくのか。

**A** 市民生活部長  
各部局が目的や最終到達点のイメージを認識しながら、施策を計画的に実行することが重要である。  
副市長以下各部局長で構成したカーボン・マネジメント推進委員会を設置し、全

庁的にCO<sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組みを推進する。

**Q** CO<sub>2</sub> 削減とその取り組みについて、市長の考えは。

**A** 市長  
国、地方公共団体、事業者、市民、それぞれが参加、連携して取り組むべき重要な課題で、市民への啓発活動が大事である。再生可能エネルギーの利用促進、生活に密着した取り組みや、取り組みやすい施策の推進など、本市として何ができるのかを考えて取り組む。

その他の質問

・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進について



山田真功

市民が納める税額について

Q 法人市民税の令和2年度の決算額は約5億631万円だが、平均すると1社当たりいくらの納税額か。また、上位20社の納税額合計はいくらか。

A 総務部長

1社当たりの納税額は約29万円。上位20社の納税額合計は約1億8,200万円である。

Q 市民1人当たりの歳入・歳出はいくらか。

A 総務部長

市民1人当たりの歳入は48万2,281円。歳出は46万3,995円である。

※参考までに主な項目について、市民1人当たりの令和2年度決算状況（普通会計）を表にしました。

単位：円

項目	津島市	類似団体平均	愛西市	あま市	弥富市
歳入	482,281	484,786	500,825	477,018	463,909
歳出	463,995	470,517	481,864	468,493	448,422
税収	142,540	150,444	123,655	126,187	192,415
法人市民税	8,230	8,434	4,102	5,486	9,271
個人市民税	55,705	59,650	52,582	55,580	60,294
固定資産税	62,105	67,306	59,422	57,616	113,598
義務的経費	173,087	161,360	183,683	162,135	168,074
投資的経費	23,335	44,703	38,894	42,095	26,777
起債残高	274,130	282,329	289,205	254,654	324,681
財政調整基金残高	39,541	22,873	91,081	23,445	27,864

- ※ 類似団体平均は、県内近隣類似団体（犬山市、江南市、清須市、北名古屋、あま市）の平均
- ※ 義務的経費 人件費、公債費、扶助費のように支出が義務づけられ、任意に節減できない支出
- ※ 投資的経費 道路や建物などの建設事業や用地の購入などに関する経費
- ※ 起債残高 市が国や銀行から借りたお金の残高
- ※ 財政調整基金残高 市の貯金の残高



宇藤久子

天王川公園に関する件

Q 公募設置管理制度および指定管理者制度とは、どのような制度か。

A 建設産業部長

公募設置管理制度は、公園施設の一部の整備に関する制度で、指定管理者制度は、公園施設の全体の管理に関する制度である。

Q 対話型の市場調査であるマーケットサウンディングの実施結果はどうか。

A 建設産業部長

昨年11月に開催した説明会には30社、1月の個別対話には10社が参加した。事業者からは、公募設置管理制度と指定管理者制度を一体的に行うには、複数の企業で共同体を結成する必要がある、公募前に募集要項案を公表してほしいとの意見が多数あった。



インクルーシブ

Q インクルーシブとは、身体的な障がいや自閉症、知的障がい等がある人となない人々が共に生活し、誰もが排除されないための仕組みである。遊具広場に複合遊具があるが、インクルーシブ・プレイグラウンドの導

入は考えているのか。

A 建設産業部長

津島市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例等を踏まえ、民間事業者には、誰もが利用しやすい公園の施設整備を求める。

通学路安全対策に関する件

Q 通学路の危険箇所は、どのように把握しているのか。

A 教育委員会事務局長

関係機関と連携構築した津島市通学路交通安全プログラムにのっとり、毎年小学校2校ずつと合同で点検を実施し、危険箇所の把握に努めている。



日本共産党議員団  
伊藤恵子

### 自宅療養者へ市独自対応を

**Q** 国が、新型コロナウイルス感染症の重症患者と高リスク患者以外は原則自宅療養という重大な方針転換を行った。市長はこの政府発表をどう考えているか。

#### A 市長

通告にないので、答えは差し控えるが、国の方針があったことは理解している。

**Q** 専門家も、市民も不安に陥っている。自宅療養での死亡事例も多く発生してお

り、急激に悪化し、若い人が重篤になるケースも報告されている。患者の状況をどう把握しているのか。

#### A 健康福祉部長

保健所が定期的に自宅療養者へ連絡を取り、状態観察を行っている。

新型コロナウイルス感染者に対応する医療機関については、県医師会が情報を集約している。

#### A 市民病院事務局長

自宅療養者等医療提供事業として、当院の訪問看護ステーションも、平日の日勤帯で市内のみを対象として事業に参加登録をしている。

**Q** 爆発的な感染拡大のもとで、県任せでは支援が行き届かない。自宅療養者等のための相談窓口を市にもつくり、県の対応が遅れた場合の食事支援や不安解消など、市独自に対応するべきではないか。

#### A 健康福祉部長

症状が出たらまずかかりつけ医、もしくはそこから保健所等へ連絡という対応がなされているので、そちらを優先していただきたい。

#### その他の質問

- ・高齢者医療・介護の負担軽減を
- ・加齢性難聴補聴器購入や帯状疱疹ワクチンへ補助を



日本共産党議員団  
太田幸江

### 平和行政に関する件

**Q** 日本は悲惨な戦争への反省に立って日本国憲法を施行し、「戦争をしない」「戦力は持たない」と誓った。しかし、日本政府は年々、軍事費を増大させ、改憲して戦争のできる国にしようとしている。

戦争を体験した世代が少なくなった今、私たちは、二度と戦争を起こさないよう語りつないでいかなければならない。

市で取り組んでいる平和事業は、

#### A 市長公室長

平和の尊さについて考えるためのさまざまな平和事業を毎年実施している。

今年は、8月に市役所1階ロビーにおいて、戦没者追悼、平和を願う作品や原爆パネルの展示を行う平和祈念事業「平和の集い」を実施した。引き続き、平和行政に積極的に取り組んでいく。

#### Q 市民の反応は。

#### A 健康福祉部長

献花数は152本。パネル展にはおおむね300人の方が来場された。

高齢者の方が



▲献花台

ら「津島に住んで80年近くなるが、こんな機会をいただけたとは思わなかった。」という声をいただいた。

**Q** 平和首長会議が行っている「核兵器禁止条約」の早期締結を求めるオンライン署名が、市のホームページからできる。市民に広げべきと思うがどうか。

#### A 市長公室長

オンライン署名ができるだけでなく、市役所、神守支所、神島田連絡所に署名用紙を配置している。引き続き周知を図っていく。

#### その他の質問

- ・就学援助制度について





改革クラブ  
垣見啓之

### デジタル化推進に関する件

**Q** 現在の町内会の数と、そのうち最大世帯数、最小世帯数はどうなっているか。

**A** 市民生活部長

令和3年8月1日現在で町内会数は217町内で、最大世帯数は920世帯、最小世帯数は4世帯である。

**Q** 町内会長の年代、任期について把握しているか。

**A** 市民生活部長

平成25年当時の調査結

果によると、30歳代が4.4%、40歳代が5.8%、50歳代が16.8%、60歳代が43.1%、70歳代が24.8%、80歳代が3.6%であった。任期については、主に1年未満が59.9%、1年以上3年未満が18.2%、3年以上5年未満が6.6%であった。

**Q** 町内会長の任期が1年などの短期間であると、会長の業務を理解しないまま、次の会長に引き継いでいくといった現状があると思うが、行政との関わりの中で、町内会長が担う業務は何か。

**A** 市民生活部長

回覧板などの行政情報の伝達や、ごみステーションなどの生活環境保全に関す

る連絡調整、町内会要望の取りまとめ等である。

**Q** デジタル化がいわれる中、町内会長の業務軽減の観点から、スマホアプリを利用して、その場からでも要望書を送信できるという仕組みを検討してみてはどうか。

**A** 副市長

デジタル化の進展により、市民ニーズや緊急時の対応方法など、業務の在り方も変化していく中、スマホアプリも含め、利用方法に合わせたツールを模索していきたい。



長屋大和

### ACPについて

**Q** ACPとはどのようなものか。

**A** 健康福祉部長

アドバンス・ケア・プランニングの略称であり、厚生労働省は「人生会議」と呼称をつけている。

これは、もしものときに自らが希望する医療や介護を受けるため、大切にしていることや望んでいること、またどこでどのような医療や介護を望むかを自分自身で前もって考え、その希望

や価値観を周囲の信頼する家族等や医療・介護関係者と繰り返し話し合い、共有する取り組みである。

**Q** 市民病院では、ACPについてどのように取り組んでいるのか。

**A** 市民病院事務局長

超高齢社会において、患者や家族の意思決定支援は今まで以上に重要になることから、令和3年度の重点取り組み事項としてACPの推進を掲げている。

医師をはじめ看護師等の医療従事者が連携し、患者や家族の考えを聞き、考えられる治療方法の選択肢と、その予測される結果について丁寧に説明し、望まれる

医療、ケアの選択、提供ができるよう支援している。

**Q** ACP啓発のために、ACPシートなどを作り、市民に対して周知活動をしているのか。

**A** 健康福祉部長

令和3年3月に海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターで、ACPシートの内容を含んだ冊子「心をつなぐノート」を作成した。これは、今年度を実施した出前講座から配付を開始している。また、市役所本庁舎、神守支所等に配備し、市民への周知を図っていく。▲心をつなぐノート





津島自由クラブ  
浅井英昭

### 安心できる子育て環境の件

**Q** キッズ・ゾーン(※)について、広報やアプリ等で広く周知してほしいがどうか。

#### A 健康福祉部長

広報等複数の媒体を活用しながら、各保育所等の保護者に対して、キッズ・ゾーンの目的や概要、設定箇所等を掲載したチラシ等を配付し、周知していく。

※保育園児等の園外活動の安全を確保するため、運転手への注意喚起を目的に、キッズ・ゾーンと道路標示をしたエリア

**Q** 福岡県の保育園で送迎バスの車内に取り残され熱中症で死亡するという、あってはならない事故が起きた。この件を受け、市でこんなことは絶対に起こさせないという意味で、市側から市内の園に指導等は行ったか。

#### A 健康福祉部長

令和3年7月29日に起きた福岡県中間市の事件を受け、8月5日に事故防止の徹底について民間保育所・認定こども園・認可外保育施設、公立幼稚園・保育所等に対し、安全管理や事故防止のための注意徹底の通知をした。さらに、県福祉局より、「保育所等における送迎バスの使用について」通知があり、8月10日

に改めて通知をした。

### 新型コロナワクチン接種の件

**Q** ワクチン接種イコール絶対的な安心ではないが、重症化させない、医療を逼迫させないためにも接種の推進は必要だと思うがどうか。

#### A 市長

重症化を防ぎ、医療を逼迫させないためにも接種率を高めていくことが大変重要。市民一人一人が予防接種による感染症の予防の効果と副反応のリスクの双方を理解し、自らの意思で接種を受けてもらう必要があるので、引き続き適切な接種勧奨をしていく。



上野聡久

### 令和2年度決算について

**Q** 令和2年度、市民病院の経営状況はどうか。

#### A 市民病院事務局長

2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行による影響で、患者数が大幅に減少した。延べ患者数は、入院で19.1%、外来で11.6%の減少である。

一方で、病床の有効活用、急性期医療への注力などで診療単価が向上した。

しかしながら、患者数減少による収益減を補うまで

には至らず、医業収益は約7億1,500万円減少した。

新型コロナウイルスの影響により医業収益が減少する厳しい状況である反面、収益的収入において概算払いを含む総額で約14億1,900万円の補助金交付により、収益の大幅な減少を補うことができた。

**Q** 病院の設置者として、患者数は戻ると考えるか。

#### A 市長

厳しいと考える。5%から10%の患者数減少も覚悟しなければならない。

**Q** 補助金に関してどのような通達がきているのか。

#### A 市民病院事務局長

10月以降も国からの補助金は当面継続されることが速報で入ってきている。

**Q** 診療費の未払いが多い人の金額は。

#### A 市民病院事務局長

最も多い人は、入院費で約108万円が未払いとなっている。

**Q** 未払いに対する今後の対応は。

#### A 市民病院事務局長

他の病院等を調査し、今後の方針を課の中で共有して、進めていく予定である。



新市民クラブ  
西山良夫

### 市の貧困対策に関する件

**Q** 生活困窮者の定義は。また、市内においてコロナの流行により、収入減となった困窮家庭への支援は。

**A** 健康福祉部長

生活困窮者自立支援法では、生活困窮者とは「就労・心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、最低限の生活を維持できないおそれがある者」と定義されている。

コロナで、取り巻く環境はますます厳しく、生活困

窮者に対する経済的支援として、社会福祉協議会が窓口である緊急小口資金と総合支援資金、市が支給する住居確保給付金がある。本年7月からは新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金がある。

**Q** 経済的困窮度の比率が高い高齢者とは。高齢者の貧困リスクを高める要因は。また、この課題と対策については。

**A** 健康福祉部長

貧困リスクの高い高齢者は、年金が少額で、アルバイトをしながら生計を維持している。医療費負担も大きく、コロナの影響で失業すれば貧困リスクは高くな

る。生活困窮の場合は、社会福祉事務所に相談いただきたい。

**Q** 子どもの貧困対策は社会全体の未来に対する投資である。子ども庁の創設が議論されている中、市長の掲げる成長戦略も国策に沿った子ども子育て応援事業ではないかと思うがどうか。

**A** 市長

つしま成長戦略で、子ども医療費無償化の拡大をはじめ、環境整備を図ってきた。子ども庁が創設されたら、その中で何ができるか検討する。



新市民クラブ  
伊藤久夫

### 個別避難計画について

**Q** 令和2年7月豪雨の全体の死者数のうち、65歳以上は80人中63人。うち熊本県は65人中55人と、高齢者の割合は非常に高い。個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された背景は、このような事実に基づくと、この計画はどのように作成し、使うものか。

**A** 市長公室長

市町村が作成の主体となり、関係者と連携して作成する。避難行動要支援者の

同意者名簿と同様に、民生委員や自主防災組織、町内会・自治会等の支援等関係者へ提供することにより、災害時の安否確認や避難の支援に活用してもらうものである。

**Q** 個別避難計画の作成に福祉専門職が参画することについての考え方は。

**A** 健康福祉部長

避難行動要支援者の健康状態など、本人の状況をよく把握しているケアマネジャーや相談支援専門員などの福祉専門職が、個別計画に関わることは有益である。

**Q** 個別避難計画について市

長の見解は。

**A** 市長

誰一人取り残さない防災・減災対策を進めている。対策の架け橋として、本年3月に自助・共助防災学習センターを設置した。

個別避難計画は、計画を作成し、支援者の方々に情報共有することで、災害弱者である要支援者を地域の力で助け合うことにつながる。通常時に市が地域に入り込み、地域の皆さんと一緒に取り組むことで、地域防災力の向上を最大限支援する。「誰一人取り残さない」防災・減災対策を今後も推し進める。



●●● 議案等について、4つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

## 厚生文教委員会

議案第 56 号  
一般会計補正予算(第 5 号)

**Q** 常備消防費、施設管理経費約 700 万円の増額は、今年度採用した女性消防職員が 24 時間勤務に対応できるよう施設を改修する費用であるが、当市の女性消防職員の採用実績はどうか。

**A** 以前に女性消防職員を採用したことがある。

**Q** 今回、消防庁舎 2 階の女性更衣室 9.1㎡ を浴室・洗面所の水回りに、書庫等 12.5㎡ を更衣室・仮眠室に改修するとのことだが、仮眠室等は 1 人分のスペースか。

**A** 3 交代で最大 3 人である。

議案第 59 号  
市民病院事業会計補正予算(第 1 号)

**Q** 資産購入費約 817 万円の増額は、ふるさとつしま応援寄附金を活用した洗髪車 5 台および電動リモートコントロールベッド 13 台の購入費用である。

市民病院の新型コロナ対応病床は 10 床と認識しているが、電動リモートコントロールベッドを 13 台購入するのはなぜか。

**A** 当院のコロナ対応病床は 10 床で運用しているが、病床が逼迫した状況等の場合においては、最大 13 名まで受け入れをするためである。

**Q** 電動リモートコントロールベッドの購入に伴い、既存のベッドは、廃棄するのか。

**A** 故障時の交換用として運用する。

## 総務建設委員会

議案第 54 号  
都市公園条例の一部改正

**議案の概要** 天王川公園に指定管理者制度を導入すること等に伴い、改正するもの。

**Q** 天王川公園について、市民が望んでいるものは何か調査をしたことはあるか。

**A** アンケート調査を行った。その結果によると、カフェ等を設置してほしいという意見が多く、マルシェや朝市も要望があった。

**Q** 指定管理者制度を導入する目的は何か。

**A** イベントを開催することと、公園の管理人を配置し、利用者の満足度を上げること。また、民間のノウハウ、経営手法などを活用して利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供すること、維持管理費の縮

減などを考えている。

**Q** 条例では、駐車場が有料になる日は市長が定めるとあるが、藤まつり以外のイベント時等も有料になる可能性があるのか。

**A** そのとおりである。

議案第 56 号  
一般会計補正予算(第 5 号)

**Q** 7 月に市民の方から歴史・文化のまちづくり事業に役立ててほしいとの趣旨で、2 億円の寄附をいただいたとのことだが、寄附された方の思いや、その内容は。

**A** 8 月 13 日の新聞記事の抜粋であるが、『津島の深い歴史を愛しながら、新しいことに励む意思が湧くようなことに使ってほしい。』金もうけを考えないという自身の経営理念を引き合いに、『観光観光とばかり考えていては失敗する。まずは郷土愛を育ててほしい。』と望んだ。」と掲載されている。

**Q** 会議室ネットワーク環境整備の対象となる 12 カ所には、市民病院、総合保健福祉センター、消防署等の出先機関が入っていないのはなぜか。

**A** 今回の整備は、本庁内を考えており、消防署、市民病院等は、12 月に整備される地域 BWA を活用するこ

とを考えていく。

コロナ禍で、会議や研修等の多くをオンラインで行う状況になった。出先機関の研修等は、本庁で受講することを考えている。

## 第5次総合計画策定調査特別委員会

### 議案第63号 第5次津島市総合計画基本構想の策定

**議案の概要** 第5次津島市総合計画基本構想の策定について、津島市総合計画条例第6条の規定により、議会の議決を求めるもの。

**Q** 人口将来展望に関して、令和2年国勢調査の速報値によると、当市の人口は6万958人であり、既に想定を下回っているが、どう考えるか。

**A** 国勢調査は住民票の届け出に関係なく、10月1日現在に住んでいる場所で調査している。住民基本台帳による集計では、10月1日現在6万1,827人であり、令和2年の将来推計人口の範囲に収まる。

全国的に人口減少が続いているが、これまで以上に当市をアピールしながら、出生数の減少に歯止めをかけ、さまざまな施策を展開したい。

**Q** 企業誘致の推進に関して、今後の展望は。

**A** 現在の3区域の進捗率は6割を超えた状況。今後は新たな企業誘致のエリアの確保が必要と考えている。主にインターチェンジの周辺、幹線道路の沿道など、ポテンシャルの高いエリアを新たな企業誘致候補地として検討する。

**Q** 目標にSDGsを掲げた理由と、市としての決意は。

**A** 国際社会全体の目標であるSDGsの目指す17の目標と169のターゲットをしっかりと意識することによって、従来の課題を解決に結びつけていくことができる。概念をしっかりと関連づけて取り組んでいきたい。

**Q** 新型コロナウイルス感染症についての検証と、それに基づいた総合計画の見直しが必要と考えるかどうか。

**A** 今後の世の中の流れは分からないが、デジタル化が推進されていくことにより、人々の生活の様式も変わってくると思う。今までの事業を同じように慣例的にやっていくのではなく、実施計画の中でしっかりと進捗管理をしていく必要がある。

**Q** 現場の声をしっかり聞いて、誰もが提案できる、風通しのいい職場から出発だと考えるかどうか。

**A** 当市はここをもっとアピールするべきではないか、子育てのこの部分を充実したらどうかなど、若い職員の感覚で意見が言える機会を作っている。また他の課との横断的な風通しのいい体制をこれから作っていく。

## 予算・決算特別委員会

### 認定第1号 令和2年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

**Q** 社会福祉協議会補助金として約3,297万円支出されているが、不用額約643万円の理由は。

**A** 補助対象となる法人運営事業が約778万円の黒字となり、コロナ禍で未執行になった事業費約134万円を除いた約643万円の返還を受け入れたためである。

**Q** 社会福祉協議会の経営改善計画が令和3年度で終了となるが、人員や事業内容により補助金の増額は考えていないか。

**A** 経営改善計画を進めているが、コロナの影響もあり、かなり遅れている。経営改善計画の結果等が明確でない現状、4年度からすぐに補助金を変更する考えはない。

**Q** 生活困窮者自立支援事業のそれぞれの支給状況は。また、支援事業の申請期間は、いつまで延長されたのか。

**A** 住居確保給付金は44世帯。緊急小口資金は695件、1億2,290万円。総合支援資金は250件、1億3,185万5,000円。その延長分は5件、285万円で、再貸し付けは7件、340万円。  
申請期間は11月末まで延長された。

**Q** 子育て応援券事業は令和2年度で終了したが、事業趣旨および終了した経緯については。

**A** 市長がマニフェストに掲げた「子ども・子育て応援都市、つしま」に基づき、子育て応援券を配付し、子育て中の保護者を応援した。  
この事業の終了は、より幅広い事業を実施することにより、子育ての負担軽減を図るためである。この事業を契機に、効果等を把握し、新しい施策につなげていく。

**Q** 風しん予防接種追加的対策委託料として約797万円支出されているが、この事業の対象者数および接種者数は。

**A** 令和2年度の対象者は7,619人であり、抗体検査を受けた1,055人のうち、ワクチン接種を受けたのは227人である。

**Q** 学校給食費の過年度未収金がある世帯数と今後の徴収活動の計画は。

**A** 小学校27世帯、中学校40世帯。滞納世帯に未納額の確認書類を送付し、催促通知・電話・家庭訪問等により徴収活動を進めていく。今後は分納誓約書を交わすことを進めていきたい。

**Q** 介護保険災害等臨時特例補助金約129万円は、コロナの影響により収入減となった第1号被保険者の保険料を減免したことに対する補助金であるが、対象人数は。

**A** 対象人数は30人である。

**Q** 介護認定審査会委員報酬として約638万円支出されているが、審査会開催が、令和元年度の102回から85回へと減少した理由は。

**A** コロナの影響による審査会委員の研修中止や、要介護認定の有効期間が最長2年から3年に延長された制度改正に伴うものである。

**Q** 国民健康保険特別会計、一般被保険者療養給付費が計上されているが、1人当たりの医療給付費と件数は。また、令和元年度比は。

**A** 1人当たり令和元年度は24万7,676円で18件分、2年度は25万1,607円で17件分である。前年度比3,931円、1.6%の増である。

**Q** 会計年度任用職員制度の創設に伴う人件費の増加については。

**A** 令和元年度は、嘱託職員報酬27人分で約6,789万円、臨時的任用職員賃金183人分で約1億7,314万円の人件費がかかった。これらが一本化されて会計年度任用職員になり、約5,000万円人件費が増加した。

**Q** ふるさと応援寄附金の返礼品事業として約4億2,222万円支出されているが、寄附金から経費や寄附金控除額を差し引いた額は。

**A** 令和2年度のふるさと納税に関する経費は約1億2,981万円、寄附金控除額は約8,958万円、合算で約2億1,938万円。寄附金額は約2億9,232万円であるので、差し引き約7,293万円となる。



**Q** 津島市まちなか定住促進補助金交付事業については。

**A** 令和2年4月から始めた事業であり、内容は、50歳未満で神守・唐臼の地区計画区域内に新しく住宅を取得した方に、固定資産税相当額として3カ年にわたり補助金を交付する制度。2年4月1日から3年1月1日までに住宅を取得した方のうち、対象件数は3件程度であったが、来年度以降、増えてくると期待している。

**Q** 町内会要望の対応状況はどうか。また、積み残しは、どれくらいあるか。

**A** 令和2年度は、道路整備11件、交通安全対策13件、排水路8件、社会資本9件、計41件の要望箇所を実施した。

2年度末の残りの事業数は、道路整備273件で概算事業費約15億5,000万円、排水路56件で約18億9,000万円、交通安全対策18件で約5億9,000万円。合計347件、約40億円の積み残しがある。

### 認定第2号 令和2年度市民病院事業会計決算の認定

**Q** 病院事業費用、診療材料費が令和元年度より約6,000万円増えた理由は。

**A** 消費税増税で約660万円、コロナの影響でマスクや個人防護具の高騰により約2,500万円、循環器内科でのアンギオ装置を使用した検査増により約7,400万円、患者数減による減少分も含め約6,000万円の増額となる。

**Q** コロナの病床数は。現在の症状別入院件数は。

**A** 当初は4床で対応し、感染拡大に伴い8床とした。症状別では軽症8人、中等症121人、重症6人、無症状1人、計136人である。

**Q** 新型コロナウイルス関連補助金約14億4,602万円の詳細は。

**A** (1) 空床確保の補助金約10億9,489万円  
(2) 医療資器材整備費の補助金約7,113万円  
(3) 院内感染防止対策の体制確保の補助金9,400万円  
(4) PCR検査装置整備費の補助金506万円  
(5) 託児所環境整備の補助金約20万円  
(6) 発熱外来診療体制確保の補助金約4,397万円  
(7) 機器購入等の補助金約6,937万円

(8) 愛知県医療従事者応援金5,390万円

(9) 感染症患者等の入院受け入れの補助金1,350万円

### 認定第3号 令和2年度上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定

**Q** 上水道事業会計、建設改良費中、重要給水配水管改良工事の現在の進捗率は。

**A** 平成25年度から10年間の工事計画で、令和2年度末までの8年間で約21.1%である。

**Q** 下水道事業会計、流域下水道費、負担金約1億329万円が支出されており、これは主に県に支払う使用料である。収入である下水道使用料のうち、流域関連公共下水道使用料はいくらか。

**A** 税抜き約1億2,018万円である。

## 行政調査視察報告

### 災害や感染症に強い、 効率的な議会を目指して

令和3年8月3日に、議会ICT化推進プロジェクトチームが、議会ICT化の先進地である安城市議会をオンラインで視察しました。



現在、市議会ではプロジェクトチームを設置して、ICT化の準備を進めています。Web会議やタブレットを活用して、災害や感染症の流行時にも議会活動を継続できる体制を整えること、ペーパーレスで効率的に議会を進めること、議員力の向上を目指しています。

今回学んだ安城市の事例を参考に、今後、市との意見交換、機器や費用の検討など、さらに準備を進めていきます。

## 令和3年 第4回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/28	29	30	12/1	2	3	4
	本会議★					
5	6	7	8	9	10	11
		一般質問★			厚生文教委員会	
12	13	14	15	16	17	18
	総務建設委員会	厚生文教委員会	総務建設委員会	委員会予備日		
19	20	21	22	23	24	25
		本会議★				

★印は、クローバーテレビの生中継および午後7時からの再放送を予定しています。

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎ 55-9858

## 編集

一編集委員会一 委員長:長屋大和 副委員長:垣見啓之  
西山良夫 森口達也 安井貴仁 太田幸江

## 後記

日頃は、議会活動へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。今議会は、条例改正・補正予算案審議・令和2年度決算認定と、ボリュームがありました。その分、議会だよりの内容も濃くなっております。議会の一端をのぞき、市政に触れていただけたら幸いです。今後ともご理解とご協力を賜りますことを心からお願い申し上げます。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。